

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	2	名称	福祉と健康づくりで明るいまち			
施策	番号	5	名称	高齢者支援体制の充実			
主担当部	福祉部		主担当課	介護保険課		部長名	福井 和夫
関係部	-		関係課	福祉総務課、地域包括支援課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	高齢者が抱えている様々な不安や課題を解消し、安心して生活できる地域づくりを目指します。さらに、高齢者の社会参加を促進するための仕組みを作り、生きがいづくりや介護予防に繋がります。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	独居、高齢夫婦世帯が増加している中、生活や健康及び災害時の不安、住居や家庭の問題等、高齢化により生じる様々な課題が顕在化し、社会問題となっています。これらの課題を解決するシステムの構築が期待されています。また一方で、高齢者が社会的役割を担うことにより、生きがいや介護予防に繋がるような機会の提供を求められています。	「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づき、平成26年度の介護保険法改正では、総合確保方針に即した介護保険事業計画等の作成、地域支援事業による在宅医療・介護連携、生活支援・介護予防等の推進という方針が示されました。これは、効率的で切れ目のない医療及び介護の提供体制の構築を目指すものです。
これまでの成果	地域包括支援センターの機能強化のため、ランチを再編し、「かしはら街の介護相談室」との呼称にて小学校区及び中学校区に配置しました。「街の介護相談室」は、高齢者が抱える様々な諸問題を気軽に相談できる身近な窓口として、地域住民に利用されています。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	要介護認定者に占める施設介護サービス受給者の割合	22.9%	24.8%	22.8%	24.5%	24.2%	H27年度特養入所基準変更
	施策指標② (成果指標)	高齢者人口に占める通所介護予防事業参加者数	1.6%	1.5%	3.2%	1.5%	1.5%	
	施策指標③ (成果指標)	ふれあいサロン参加者数	12,996人	13,000人	14,175人	13,200人	13,500人	
	施策指標④ (成果指標)	緊急通報システム設置件数	282件	400件	232件	420件	435件	
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		7,024,925	8,404,451	7,144,766	8,055,035		
	歳入 (b)	受益者負担額	278	542	254	140		
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	6,032,011	6,233,312	6,068,136	5,856,971		
	(a) - (b) = 一般財源		992,636	2,170,597	1,076,376	2,197,924		
	正職員	従事者数 (単位:人)	17.86	21.38	20.30	22.35		
		人件費(c)	116,090	124,068	117,801	129,697		
トータルコスト (a) + (c)		7,141,015	8,528,519	7,262,567	8,184,732			

## 5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	既に、成果指標の最終目標値(H29年度)の大部分を達成している。今後は、地域包括ケアシステムの構築を着実に進めることにより、指標には表れない部分で施策の目標達成度を高め、高齢者が安心・安全に暮らせる生活環境の整備を図る。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	これからの超高齢化社会を迎えるにあたり、高齢者施策は最重要課題であり、高齢者の方々に住みなれた地域で安心・安全に暮らしていただくための施策の市政への貢献度は高い。				

## 6. 施策の課題

この施策の課題	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように環境整備を進めるためには、地域包括ケアシステムの構築が必須である。このシステムは、高齢者自身を含め、地域のあらゆる社会資源が主体的に構成員として参加していただかなければ機能しない。また、地域包括支援センターが、システムの中心となるため、その役割を果たすため機能の充実・強化が必要である。
---------	--

## 7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	高齢化が進むとともに、多種多様で複雑な課題が顕在化して来ており、その対応のための体制整備として、包括支援センターの機能強化を図っていく。また、地域包括ケアシステムを構築するため、その社会資源として期待される多種多様な事業主体を育成するとともに、ネットワーク化を図っていく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

## 8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人ホーム措置事業については、高齢者のセーフティーネットとしての役割を担うため、改善を図りながら進めていく。</li> <li>・包括的支援事業は、総合相談・権利擁護など地域包括支援センターの基幹業務であり、機能強化を図っていく。</li> <li>・ディサービス施設管理事業については、民間で代替できるものについては、適宜、縮小や廃止を含めて検討する。</li> <li>・介護保険制度啓発事業は、市民に制度の趣旨をご理解いただくために、分かりやすい広報に努めながら継続する。</li> </ul>
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	福祉総務課 高齢者支援事業 (ソフト(任意))	①一人暮らし高齢者実態調査 各地区の民生委員により、65歳以上の一人暮らし高齢者の実態調査を実施する。 ②外国人特別給付金 年金受給権のない外国人高齢者に対して、申請に基づき特別給付金を給付する。	2 現状のまま継続  480 (千円)	c	見直しながらかつ続ける	C
	福祉総務課 老人ホーム措置事業 (ソフト(義務))	養護老人ホーム入所希望者に対して、生活状況・経済状況・身体状況に関して聞き取り及び調査を実施し、入所判定委員会を開催。その後、施設面談を経て入所手続き。入所委託先が決定すると老人保護措置費の支出・入所者費用負担金の徴収が継続業務として加わる。 入所者の収入申告を受け、費用負担額の決定、個別記録表に基づく入所継続措置の審査。 養護老人ホーム裡原園に対して施設運営補助金を支出、また裡原園の老人保護措置費額を毎年度決定。	2 現状のまま継続  134,116 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	
3	介護保険課 デイサービス施設管理事業 (内部管理・維持管理)	デイサービスセンター(自立した日常生活を営めるよう、必要な支援及び機能訓練を行う施設)が質の高いサービスを提供することを目的として、効果的な運営と施設管理を社会福祉法人に代行させるもの。	4 廃止又は休止する  9,970 (千円)	d	廃止又は休止する	
	介護保険課 介護サービス事業者指定事業 (ソフト(義務))	地域密着型サービス事業者の指定・更新・指定内容の変更時等に、その内容を審査し、事業所において介護サービス事業者が適切なサービスの提供を行うようにする。また、介護サービス事業者が行う介護施設等の整備にかかる補助等を行う。	1 拡大する  27,302 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	
5	介護保険課 介護給付事業 (ソフト(義務))	要介護・要支援状態となった高齢者等が、介護事業者から心身の機能維持・向上を図り、日常生活の自立支援を目的とした介護サービスの提供を受ける。介護保険サービスの利用者がその費用の1割または2割を負担し、残りの9割または8割を介護保険から給付する。介護保険からの給付については、大部分を奈良県国民健康保険団体連合会に委託しており、介護保険サービス提供事業者からの請求を奈良県国民健康保険団体連合会が審査し、支払う。審査後、奈良県国民健康保険団体連合会から保険者である裡原市に給付費の請求があり、それに基づき、給付費に審査手数料等を加算して支払う。	1 拡大する  6,738,990 (千円)	b	拡大する	
	介護保険課 介護給付受給管理事業 (内部管理・維持管理)	受給者台帳データを奈良県国民健康保険団体連合会に送付する。奈良県国民健康保険団体連合会は、受給者台帳と介護サービス事業者からの請求を突き合し、請求が適正であるか審査し、介護保険給付を行う。その後、奈良県国民健康保険団体連合会から給付実績を受け取り、受給者情報を管理し、奈良県国民健康保険団体連合会に委託していない介護給付費の支払及び介護給付費全体の適正化に活用する。また、その給付データを集約し、各種統計データとして県及び国へ送付する。	2 現状のまま継続  0 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	
7	介護保険課 介護給付適正化事業 (ソフト(義務))	介護給付適正化事業は、複数の事務を組み合わせることにより、その実効性を高めている。相談業務、実地指導などにより、介護サービスの質の向上を図るとともに、介護給付の適正化を図る。	1 拡大する  4,310 (千円)	b	拡大する	
	介護保険課 介護認定審査業務 (ソフト(義務))	認定審査資料となる「主治医意見書」及び「訪問調査票」を審査会日の4~5日前に送付しておく。この認定審査資料を基に、各委員が審査会当日までに意見をまとめ、審査会出席時に委員全員で合議し、認定審査判定を決定する。認定審査会は年間スケジュールに従い、年間約180回開催する。また、審査判定結果が合議体間で差異が生じないよう、審査委員全員を対象に連絡会議を設け、審査委員の能力向上に努めている。	2 現状のまま継続  20,263 (千円)	b	見直しながらかつ続ける	

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
9	介護保険課	認定調査について、どの申請者に対して、誰が調査を行っても公平公正に行なえるよう、認定調査員テキスト(マニュアル)の解釈の統一を図るなど、調査員の技量の向上に努め、的確な認定調査を実施する。また、「訪問調査票」及び「主治医意見書」の整合性を確認し、認定対象者の状態・状況を正確に審査委員へ伝達することにより、円滑に認定審査会を開催されるよう努める。	2 現状のまま継続	b	見直しながら続ける	
	介護認定調査業務 (ソフト(義務))		54,140 (千円)			
10	介護保険課	協議会の定数は、被保険者を代表する委員4人以内、保健・医療・福祉に関する機関を代表する委員6人以内、学識経験者2人以内、公益を代表する委員4人以内で委員の任期は2年。再任は妨げない。協議会の委員は市長が委嘱する。会長は、委員の互選により選出され、副会長は委員の中から会長が指名する。協議会の会議は会長が招集し、会長がその議長となる。協議会の議事は出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決定するところによる。	2 現状のまま継続	a	見直しながら続ける	
	介護保険運営協議会業務 (ソフト(義務))		208 (千円)			
11	介護保険課	介護保険の資格管理・給付管理・認定管理などについて安定した業務を遂行するため必要とする事務事業。主たる業務は介護保険システムを円滑適正に稼働させること。また、法改正に伴うシステムの改修について適正な調達を実施するもの。	2 現状のまま継続	b	見直しながら続ける	
	介護保険事務事業 (内部管理・維持管理)		30,447 (千円)			
12	介護保険課	65歳(第1号被保険者)年齢到達者への被保険者証発送時及び介護保険料賦課決定通知書発送時に介護保険制度や介護保険料の仕組みを解説したパンフレットを同封している。また、介護保険制度について市広報誌やホームページ、窓口、出前講座などで介護保険制度の啓発を行っている。	2 現状のまま継続	a	見直しながら続ける	A
	介護保険制度啓発事業 (ソフト(任意))		773 (千円)			
13	介護保険課	介護保険料の入金処理、還付処理を行う。保険料の滞納対策として、市で雇用している徴収嘱託員と連携し滞納者宅への戸別訪問による介護保険制度の啓発や徴収を行う。また、納付困難者に対して分割納付などの納付相談を行う。	1 拡大する	b	見直しながら続ける	
	介護保険料徴収事業 (ソフト(義務))		6,476 (千円)			
14	介護保険課	市内に住所を有する65歳以上の者に対し第1号被保険者としての資格を付与し、転入・転出・死亡・住所地特例等による資格の異動について管理を行う。政令で定める基準に沿って、条例の定めにより算定した保険料率により各被保険者ごとに保険料を決定し、賦課を行う。	1 拡大する	b	見直しながら続ける	
	介護保険料賦課事業 (ソフト(義務))		2,974 (千円)			
15	地域包括支援課	・介護予防事業 介護予防普及啓発事業 (はつらつ、脳げんき、セミナー、口から元気教室 他) 地域介護予防活動支援事業 (ふれあいサロン、介護ボランティア、介護予防サークル) ・介護予防・生活支援サービス事業 訪問型サービス 通所型サービス 生活支援サービス 介護予防ケアマネジメント	2 現状のまま継続	b	見直しながら続ける	
	介護予防・日常生活支援総合事業 (ソフト(義務))		32,953 (千円)			
16	地域包括支援課	①日常生活用具の給付(27年度で終了) (自動消火器、火災警報器、電磁調理器) ③寝具洗濯乾燥消毒事業(27年度で終了) 寝具類の洗濯、乾燥、消毒を実施 ④訪問理美容(27年度で終了) ⑤福祉電話の貸与 電話回線の貸与 ⑥緊急一時保護事業	2 現状のまま継続	c	見直しながら続ける	B
	高齢者生活支援事業 (ソフト(任意))		1,326 (千円)			
17	地域包括支援課	* 家族介護支援事業 ①介護用品(紙おむつ)の支給 ②家族介護者交流事業 ③家族介護慰労金の支給 ④はいかい高齢者家族支援サービス * その他の事業 ①成年後見制度利用支援事業 ②配食サービス事業 ③安否確認型緊急通報装置の貸与 ④認知症サポーターの養成	1 拡大する	b	拡大する	
	地域任意事業 (ソフト(義務))		11,684 (千円)			
18	地域包括支援課	* 地域包括支援センターの設置・運営(社会福祉協議会委託) ・総合相談支援業務・権利擁護業務・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務・介護予防ケアマネジメント業務 * 街の介護相談室の設置・運営(社会福祉法人等委託) (中学校区)中学校区域の地域包括ケアシステム構築 (小学校区)総合相談窓口、高齢者の緊急一時保護等 * 在宅医療介護連携推進業務 ・相談窓口設置(看護協会委託)、医療・介護関係者の研修等 * 認知症総合支援事業(社会福祉協議会委託) ・認知症初期集中支援チーム介護連携	1 拡大する	a	拡大する	
	包括的支援事業 (ソフト(義務))		68,354 (千円)			

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	高齢者支援事業								
	担当部名	福祉部		担当課名	福祉総務課		課長名	吉村 元宏		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	03 01 04 民生費 社会福祉費 老人福祉費 高齢福祉事業費								
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度		平成		年度	
	対象	独居高齢者・年金受給権のない外国人高齢者			事業の 内容説明	①一人暮らし高齢者実態調査 各地区の民生委員により、65歳以上の一人暮らし高齢者の実態調査を実施する。 ②外国人特別給付金 年金受給権のない外国人高齢者に対して、申請に基づき特別給付金を給付する。				
	事業の 目的	独居高齢者・年金受給権のない外国人高齢者の生活支援のため								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		年金受給権のない外国人高齢者に対して市町村が要綱等で定めた給付金を支給している。								
市の関与の 必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	対象者は年々自然減の傾向にある。他の公的な年金制度がないため、対象者の生活の支えになっている。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)			
			実績	計画	実績	見込み	見込み			
	成果指標	対象者数	2	2	2	2	2			
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		480	480	480	480			
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源		480	480	480	480			
正職員		従事者数(単位:人)	0.30	0.40	0.30	0.20				
		人件費(c)	1,950	2,321	1,741	1,161				
トータルコスト(a)+(c)		2,430	2,801	2,221	1,641					
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	対象者の生活の支えになっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
			説明	対象者は少ないが、年金受給権のない在日外国人の生活の支えになっている。						
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	対象者は少ないが、年金受給権のない在日外国人の生活の支えになっているため、削減は難しい。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		外国人特別給付金については、現在対象者が2名であることから、事業として改善することはない。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	対象者がいなくなるまでは継続。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	老人ホーム措置事業							
	担当部名	福祉部	担当課名	福祉総務課	課長名	吉村 元宏			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	5	高齢者支援体制の充実					
	予算事業名	03 01 04 民生費 社会福祉費 老人福祉費 老人ホーム措置事業費							
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	老人ホーム被措置者・入所希望者		事業の内容 説明	養護老人ホーム入所希望者に対して、生活状況・経済状況・身体状況に関して聞き取り及び調査を実施し、入所判定委員会を開催。その後、施設面談を経て入所手続き。入所委託先が決定すると老人保護措置費の支出・入所者費用負担金の徴収が継続業務として加わる。 入所者の収入申告を受け、費用負担額の決定、個別記録表に基づく入所継続措置の審査。 養護老人ホーム檀原園に対して施設運営補助金を支出、また檀原園の老人保護措置費額を毎年度決定。				
	事業の目的	在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ措置することにより、不安を解消し老人の福祉を図る。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
		説明							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	被措置者数		68	82	65	78	79	
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			142,177	159,669	134,116	142,475	
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)		27,308	30,240	25,717	27,335	
		(a) - (b) = 一般財源			114,869	129,429	108,399	115,140	
正職員		従事者数(単位:人)		0.45	0.70	0.55	0.65		
		人件費(c)		2,925	4,062	3,192	3,772		
トータルコスト(a)+(c)			145,102	163,731	137,308	146,247			
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	老人ホームへ入所措置した高齢者のほとんどは施設の生活に適應し、独居生活の不安や虐待等の諸問題が解決している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	家族の援助等が受けられない高齢者に対する入所措置のため、入所措置者数で見ると少人数であるが、対象者を取り巻く近隣社会の問題解消等効果は高い。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	老人保護措置費については、老人福祉法により、市町村が支弁することが義務付けられている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		以前からの入所措置手続きについて継続して実施。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	法改正等について、情報収集しながら継続実施。							



事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	デイサービス施設管理事業								
	担当部名	福祉部	担当課名	介護保険課	課長名	渡海 恒				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	デイサービス施設管理事業費								
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	市が指定管理しているデイサービスセンター(3施設)			事業の内 容説明	デイサービスセンター(自立した日常生活を営めるよう、必要な支援及び機能訓練を行う施設)が質の高いサービスを提供することを目的として、効果的な運営と施設管理を社会福祉法人に代行させるもの。				
	事業の 目的	住民等に対する介護サービスの効果及び効率を向上させ、地域福祉の一層の向上を図る。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	施設数				3	3	3	3	
	活動指標②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			11,111	12,591	9,970	11,978		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			11,111	12,591	9,970	11,978		
		正職員	従事者数(単位:人)			0.62	0.60	0.60	0.80	
人件費(c)			4,030	3,482	3,482	4,642				
トータルコスト(a)+(c)			15,141	16,073	13,452	16,620				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	民間のデイサービスセンターが増加したことにより、市が指定管理しているデイサービスの利用者数が伸び悩んでいる。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	民間のデイサービスセンターが増加したことにより、市が運営する必要性が減ってきている。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
		説明	指定管理を見直すことにより、デイサービスセンターとの協定で定めている市の修繕費等の負担が低減される。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		施設、備品の老朽化により、修繕回数、費用の増加が今後も見込まれ、電化製品等の備品についてはすでに部品の生産が終了しており、故障した際、新たに買い換える必要があるが、指定管理を見直すことによりこれらの費用負担の必要がなくなる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	4	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		デイサービスセンターの指定管理を見直し、修繕費等での市の負担を軽減する。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護サービス事業者指定事業							
	担当部名	福祉部	担当課名	介護保険課	課長名	渡海 恒			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	5	高齢者支援体制の充実					
	予算事業名	その他諸費、介護保険制度施行費							
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	介護サービス事業者等			事業の内容 説明	地域密着型サービス事業者の指定・更新・指定内容の変更時等に、その内容を審査し、事業所において介護サービス事業者が適切なサービスの提供を行うようにする。また、介護サービス事業者が行う介護施設等の整備にかかる補助等を行う。				
事業の 目的	介護施設等の整備を進め、要介護・要支援認定者への必要な介護サービスを提供できる環境を整える。								
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明							
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
成果指標	施設整備等の件数			2	4		4	1	
活動指標①	施設整備等の補助件数			2	4	3	4	1	
活動指標②									
コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出(直接事業費)(a)			59,329	70,044	27,302	44,550		
	歳入 (b)	受益者負担額							
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)			58,900	68,006	27,067	42,516	
	(a) - (b) = 一般財源			429	2,038	235	2,034		
	正職員	従事者数(単位:人)			0.62	0.62	0.60	0.65	
		人件費(c)			4,030	3,598	3,482	3,772	
	トータルコスト(a)+(c)			63,359	73,642	30,784	48,322		
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )								
備考 (これまでの 実績等)	平成26年度の施設整備等の件数に繰越分(3事業所)は含まない。ただし、同3事業所に対する開設準備に係る補助は、平成27年度に完了しているため、平成27年度の施設整備等の補助件数に3を記載。 平成28年度の施設整備等の件数は、繰越事業3件と既存施設のスプリンクラー設備等の整備1件を記載。事業者台帳システムに関する費用は介護保険事務事業に記載。								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	介護保険事業計画に基づき、利用者の利用状況等も鑑みながら、計画的に介護サービス施設等の整備を進めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	介護保険事業計画に基づくものであり、その貢献度は比較的高い。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	業務の効率化を進める一方で、制度改正への対応等が新たに必要であり、今後、県からの権限移譲によって事業者の指定権限が檀原市に移るサービスがあるため、コストの低減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		介護保険事業計画に基づき、利用者の利用状況等も鑑みながら、介護施設等の整備を進めることにより、増加傾向にある市民ニーズに適切に対応していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	今後、県からの権限移譲により、檀原市が指定する介護サービスの種類が増加することが見込まれるため、コストの増加が見込まれる。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護給付事業								
	担当部名	福祉部	担当課名	介護保険課	課長名	渡海 恒				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス等諸費、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費、審査支払手数料、介護予防サービス等諸費、高額医療合算介護サービス費、高額医療合算介護予防サービス費								
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	要介護・要支援と認定された被保険者			事業の内容説明	要介護・要支援状態となった高齢者等が、介護事業者から心身の機能維持・向上を図り、日常生活の自立支援を目的とした介護サービスの提供を受ける。介護保険サービスの利用者がその費用の1割または2割を負担し、残りの9割または8割を介護保険から給付する。介護保険からの給付については、大部分を奈良県国民健康保険団体連合会に委託しており、介護保険サービス提供事業者からの請求を奈良県国民健康保険団体連合会が審査し、支払う。審査後、奈良県国民健康保険団体連合会から保険者である橿原市に給付費の請求があり、それに基づき、給付費に審査手数料等を加算して支払う。				
	事業の目的	要介護・要支援状態となった高齢者が、住み慣れた家庭や地域で、尊厳をもって自立した生活を続けられるよう、介護保険事業計画に沿った適切な介護サービスを提供することを目的とする。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	標準給付費			6,608,445	7,861,373	6,738,990	8,393,732	8,746,985	
	活動指標①	給付費の予算執行率(%)			96.1	100.0	85.7	100.0	100.0	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			6,608,445	7,861,373	6,738,990	7,116,951		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			5,867,513	5,992,722	5,909,603	5,489,302	
		(a) - (b) = 一般財源			740,932	1,868,651	829,387	1,627,649		
正職員		従事者数(単位:人)			2.24	2.24	2.15	2.25		
		人件費(c)			14,560	12,999	12,476	13,057		
トータルコスト(a)+(c)			6,623,005	7,874,372	6,751,466	7,130,008				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	介護保険者として、適正な介護保険サービスの供給につとめるとともに、介護給付が必要な被保険者に迅速に介護給付を行っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	「介護保険サービスの充実を実現する」という施策を具現化した介護保険事業計画に基づく事業であり、その貢献度は非常に高い。							
評価	効率性評価		2	効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	介護保険給付については、サービス毎に単位が決まっており、減額する余地はない。人件費についても、必要最小限の人員で業務を行っており、削減の余地はない。しかし、給付適正化事業を推進することによって、介護保険サービスの内容が精査され、その結果、介護給付費が低減する可能性がある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		介護給付事業は、介護保険事業計画に基づくサービスの費用を確保し、給付が必要な被保険者に速やかに介護給付を行うものである。サービスの確保は当然のこと、被保険者の多種多様なニーズを的確に把握し、適正なサービスを確保することにより、被保険者の満足度を高めていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	介護予防サービス等給付費の一部が総合事業として他の事業費からの給付となるが、今後も高齢化、少子化、核家族化が進む社会情勢により、本事業の需要は増大していく。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護給付受給管理事業							
	担当部名	福祉部	担当課名	介護保険課	課長名	渡海 恒			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	5	高齢者支援体制の充実					
	予算事業名	(介護保険事務事業費)							
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	給付・認定等の受給者情報			事業の内容説明	受給者台帳データを奈良県国民健康保険団体連合会に送付する。奈良県国民健康保険団体連合会は、受給者台帳と介護サービス事業者からの請求を突合し、請求が適正であるか審査し、介護保険給付を行う。その後、奈良県国民健康保険団体連合会から給付実績を受け取り、受給者情報を管理し、奈良県国民健康保険団体連合会に委託していない介護給付費の支払及び介護給付費全体の適正化に活用する。また、その給付データを集約し、各種統計データとして県及び国へ送付する。			
	事業の目的	被保険者の資格などの基本情報を受給者台帳で一元管理し、速やかな介護保険給付並びに給付費の適正化、統計資料の作成に使用する。							
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)							
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源							
正職員		従事者数(単位:人)		0.62	0.62	0.45	0.50		
		人件費(c)		4,030	3,598	2,611	2,902		
トータルコスト(a)+(c)			4,030	3,598	2,611	2,902			
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )								
備考 (これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	受給者台帳を適切に管理しており、介護サービスの受給者数及び給付の増加に対応している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	受給者情報の適正な管理を行うことで、速やかな介護給付の支給、介護給付費の適正化、統計資料の作成に活用している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	業務の効率化及び被保険者の利便性を考慮し、委託すべき事務と自前で行う事務を区別しており、これ以上のコストの低減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		奈良県国民健康保険団体連合会に委託できる事務については、業務の効率化及び被保険者の利便性を考慮して行っており、これ以上の改善は難しい。なお、介護給付受給管理事業は、保険者として被保険者の基本情報並びに給付情報を把握し、他の事務に活用する必要があり、自前で行わなければならない。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	橿原市が保険者である限り発生する事務であり、効率を図りながら継続していく。					



事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護給付適正化事業								
	担当部名	福祉部	担当課名	介護保険課	課長名	渡海 恒				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	地域任意事業								
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	介護サービスの利用者及び介護サービス提供事業者			事業の 内容 説明	介護給付適正化事業は、複数の事務を組み合わせることにより、その実効性を高めている。相談業務、実地指導などにより、介護サービスの質の向上を図るとともに、介護給付の適正化を図る。					
事業の 目的	介護サービスの質と量の確保を図るため、介護サービスを受ける被保険者と介護サービスを提供する介護サービス事業者がそれぞれ法の基準に則った公正、公平なサービスの利用と提供を行っているかを精査し、適正な介護保険の運用を行う。									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明								
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	実地指導(地域密着型サービス事業所)			9	9	11	15	19	
	活動指標①	実地指導(地域密着型サービス事業所)／事業所数			64.3%	64.3%	78.6%	34.9%	44.2%	
	活動指標②	介護相談員の訪問施設数			14	15	15	17	19	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)				5,336	4,310	6,354		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)				4,295	3,468	5,114	
		(a) - (b) = 一般財源				1,041	842	1,240		
正職員		従事者数(単位:人)			1.50	1.40	1.20	1.30		
		人件費(c)			9,750	8,124	6,964	7,544		
トータルコスト(a)+(c)			9,750	13,460	11,274	13,898				
単位当 りコスト	計算式等 (トータルコスト)／(事業所数)			696	961	805	310			
備考 (これまでの 実績等)	平成26年度の歳出(直接事業費)は、地域任意事業に一括して記載。実地指導(地域密着型サービス事業所)の数には、介護予防支援事業所を含む。なお、檀原市外に所在する当市指定の地域密着型サービス事業所の数は含まない。平成28年度から県からの指定権限の移譲により、地域密着型サービス事業所の事業所数が増加。(地域密着型通所介護)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	介護相談員の派遣先施設は増加しており、介護サービスの質の維持に貢献している。また、被保険者への介護給付通知の送付や事業者に対する実地指導等により、給付の適正化を図っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	様々な適正化事務を行うことにより、介護サービスの充実につながる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	対象となる事業所数の増加、介護給付の増加等を鑑みると、事務量は増加しており、コストの低減は困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		施設への介護相談員の派遣、被保険者への介護給付通知の送付、事業者への実地指導等を継続することにより、介護給付の適正化を進める。また、介護給付の増加、介護サービス事業者の増加、利用者の増加等に対応するため、日々の実務や研修での知識習得により、事務処理能力の向上を図る。その結果、利用者や介護サービス事業者からの相談や苦情をよりの確に処理できるようにし、介護サービスの質の向上を図り、利用者の満足度の向上につなげる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	今後、県からの権限移譲により、樫原市が指定する介護サービスの種類が増加することが見込まれるため、コストの増加が見込まれる。また、介護サービス事業所や介護給付の増加、頻繁に行われる制度改正に対応するため、人件費の増加が見込まれる。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護認定審査業務								
	担当部名	福祉部	担当課名	介護保険課	課長名	渡海 恒				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	介護認定審査会費								
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
	対象	介護認定申請者			事業の内容 説明	認定審査資料となる「主治医意見書」及び「訪問調査票」を審査会日の4~5日前に送付しておく。この認定審査資料を基に、各委員が審査会当日までに意見をまとめ、審査会出席時に委員全員で合議し、認定審査判定を決定する。認定審査会は年間スケジュールに従い、年間約180回開催する。また、審査判定結果が合議体間で差異が生じないように、審査委員全員を対象に連絡会議を設け、審査委員の能力向上に努めている。				
	事業の目的	年間約5千件にも及ぶ審査件数において、審査会毎に認定審査結果に差異が生じることがないように、審査委員の判定基準に対する認識の統一を図り、公平公正な要介護認定区分を決定することを目的とする。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明								
		1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	認定審査件数			5,600	6,300	5,844	6,300	6,300	
	活動指標①	不服審査申立件数				5		5	5	
	活動指標②									
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			20,600	21,583	20,263	22,136		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			7,532	7,817	7,681	8,075	
		(a) - (b) = 一般財源			13,068	13,766	12,582	14,061		
正職員		従事者数(単位:人)			1.27	1.25	1.20	1.60		
		人件費(c)			8,255	7,254	6,964	9,285		
トータルコスト(a)+(c)			28,855	28,837	27,227	31,421				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	審査委員は、機会ある毎に能力向上のために研鑽を積まれており、適正な合議が認定審査会のスケジュール通り執行されている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	適正な認定審査により、適正な認定結果を得ることができ、高齢者の心身状態を的確に把握することで、適正な介護給付につなげることができる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	必要最低限の費用で実施しており、余地は考えにくい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		厚生労働省が推し進めている介護給付費適正化事業の一環として、介護認定適正化事業があり、この事業に基づき適正な介護認定の実施に努めることにより、適正な介護給付へと繋がり、市民の介護保険制度に対する安心感、信頼感を得ることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		適正な認定結果判定をするために、現状の事業内容を継続しつつ、審査委員の方々の能力向上及び、認定審査会事務局職員の能力向上を目指す。審査件数の増加に伴い、審査会委員の増員を行う情勢となれば、それに伴う報酬金額及び審査資料送付の経費等の予算の拡大が見込まれる。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

PLAN 計画	事務事業名	介護認定調査業務								
	担当部名	福祉部	担当課名	介護保険課	課長名	渡海 恒				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	介護認定調査費								
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	介護認定申請者			事業の内容説明	認定調査について、どの申請者に対して、誰が調査を行っても公平公正に行なえるよう、認定調査員テキスト(マニュアル)の解釈の統一を図るなど、調査員の技量の向上に努め、的確な認定調査を実施する。また、「訪問調査票」及び「主治医意見書」の整合性を確認し、認定対象者の状態・状況を正確に審査委員へ伝達することにより、円滑に認定審査会を開催されるよう努める。					
事業の目的	認定調査員が全ての申請者に対し、認定調査員テキスト(マニュアル)に基づいた公平公正な認定調査を実施することにより、適正な認定結果を導くことを目的とする。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明										
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	認定調査件数			4,798	6,300	5,123	6,300	6,300	
	活動指標①	不服審査申立件数				5		5	5	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			47,634	57,248	54,140	56,226		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			23	38	28	36	
		(a) - (b) = 一般財源			47,611	57,210	54,112	56,190		
正職員		従事者数(単位:人)			2.97	2.50	2.70	2.00		
		人件費(c)			19,305	14,508	15,668	11,606		
トータルコスト(a)+(c)			66,939	71,756	69,808	67,832				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	調査マニュアルの統一理解ができ、公平公正での確な認定調査ができている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	適正な認定調査は適正な認定審査につながり、適正な認定結果を得ることができる。この適正な認定結果により、高齢者の心身状態を的確に把握することで、適正な介護給付につなげることができる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	認定調査員を市で雇用し、ほぼ100%市で調査していることで、認定調査の公平公正を保っており、現状の体制を維持することが必要である。今後も高齢化率の上昇に伴い調査件数や事務量が増加することは必至である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		厚生労働省が推し進めている介護給付費適正化事業の一環として、介護認定適正化事業があり、この事業に基づき適正な介護認定の実施に努める。適正な認定調査を実施することが、適正な介護認定を導くことができ、適正な介護給付へと繋がり、市民の介護保険制度に対する安心感、信頼感を得ることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		公平公正な認定調査をするために、現状の事業内容を継続していく。今後、高齢化率の上昇に伴い申請件数が増加するのは必至であり、認定調査員の増員及び主治医意見書作成料金等の経費の増加に繋がるため、予算については拡大していく。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護保険運営協議会業務							
	担当部名	福祉部	担当課名	介護保険課	課長名	渡海 恒			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	5	高齢者支援体制の充実					
	予算事業名	運営協議会費							
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	公募による市民代表、保健・医療・福祉に関する機関を代表する委員、学識経験者、公益を代表する委員の計14名			事業の内容 説明	協議会の定数は、被保険者を代表する委員4人以内、保健・医療・福祉に関する機関を代表する委員6人以内、学識経験者2人以内、公益を代表する委員4人以内で委員の任期は2年。再任は妨げない。 協議会の委員は市長が委嘱する。会長は、委員の互選により選出され、副会長は委員の中から会長が指名する。協議会の会議は会長が招集し、会長がその議長となる。協議会の議事は出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決定するところによる。			
	事業の目的	介護保険事業の円滑な運営を図るため、事業計画の推進、地域密着型サービスの指定、指導及び監督に関すること、その他重要事項を協議することを目的とする。							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み
	活動指標①	開催回数				2	2	2	2
	活動指標②								
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出(直接事業費)(a)				258	272	208	284
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源				258	272	208	284
		正職員	従事者数(単位:人)			0.40	0.40	0.40	0.45
人件費(c)			2,600	2,321	2,321	2,611			
トータルコスト(a)+(c)				2,858	2,593	2,529	2,895		
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各機関、市民代表の幅広い意見を取り入れることができる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	檜原市における介護保険制度の運営を広く関係者の意見を聞きながら、公正かつ適正に行うことを目的として介護保険運営協議会を設置しており、この事業の役割は大きい。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	規定された委員報酬が大部分のため低減余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		介護が必要である人には適切な介護認定とサービスの給付をできるように、委員からの発言をとりいれながら事業の改善を図ることが持続可能な制度としての運営と介護サービスの充実につながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	現在の従事者数、開催回数は維持する必要がある。							



事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護保険事務事業						
	担当部名	福祉部	担当課名	介護保険課	課長名	渡海 恒		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
		施策	5	高齢者支援体制の充実				
	予算事業名	介護保険事務事業費						
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
	対象	介護保険事務事業の運用			事業の内容 説明	介護保険の資格管理・給付管理・認定管理などについて安定した業務を遂行するため必要とする事務事業。主たる業務は介護保険システムを円滑適正に稼働させること。また、法改正に伴うシステムの改修について適正な調達を実施するもの。		
	事業の 目的	介護保険事業を運営するための全般的な事務に関する事業。主には、介護保険事務の執行に係るシステムの維持及び修繕を行う。						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明						
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	26年度 実績	27年度 計画	28年度 実績	29年度 (総計目標) 見込み		
	成果指標							
	活動指標①							
	活動指標②							
D O 実 施	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		36,332	35,204	30,447	26,222	
		歳入 (b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源		36,332	35,204	30,447	26,222	
		正職員	従事者数(単位:人)		0.62	0.45	0.45	0.40
			人件費(c)		4,030	2,611	2,611	2,321
		トータルコスト(a)+(c)		40,362	37,815	33,058	28,543	
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	システムの使用により効率的な事務が行えている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	システムの安定的な稼働等介護保険事業を円滑に行い、介護保険制度の適正な運営ができる。							
評価	効率性評価		2	効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	介護保険制度改正に伴うシステム改造委託料やシステムを稼働させるために必要な消耗品等の必要経費が大部分を占めるためコスト削減余地は乏しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		システムの管理には高度な技術や専門知識が必要であり、システムの改修は業者委託となるため、その調達については見積り内容等をよく吟味することにより、適正な価格で実施していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	住民サービスの停滞を招かないよう、継続して適正にシステム運用を実施する。							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護保険制度啓発事業								
	担当部名	福祉部	担当課名	介護保険課	課長名	渡海 恒				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	介護保険制度啓発費								
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	市民(特に40歳以上の介護保険被保険者)			事業の内容説明	65歳(第1号被保険者)年齢到達者への被保険者証発送時及び介護保険料賦課決定通知書発送時に介護保険制度や介護保険料の仕組みを解説したパンフレットを同封している。 また、介護保険制度について市広報誌やホームページ、窓口、出前講座などで介護保険制度の啓発を行っている。				
	事業の目的	介護保険料の負担を理解し、介護保険サービスの円滑な活用を図るため、市民の介護保険制度に対する意識を高める。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	介護保険制度の保険者として介護保険制度を円滑に運営するため、被保険者に対し介護保険制度について説明し、理解を得るように努める責任がある。						
市の関与の必要性を評価してください		やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	被保険者の介護保険制度に対する理解が進まない場合は、介護保険制度を支える財源である介護保険料についての納付意識が減退するおそれがある。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	パンフレット発行部数			33,000	40,000	40,000	37,000	38,000	
	活動指標②	講座開催回数			9	10	7	5	5	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			446	997	773	671		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			446	997	773	671		
		正職員	従事者数(単位:人)			0.38	0.55	0.55	0.45	
人件費(c)			2,470	3,192	3,192	2,611				
トータルコスト(a)+(c)			2,916	4,189	3,965	3,282				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	介護保険料については例年高い徴収率を維持しており、出前講座についても市民からの要請が継続的にある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市民が介護保険制度を理解する機会となっており、介護保険制度の安定的な運営につながる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	対象者に介護保険制度についての理解を深めてもらうためのパンフレット購入費用であり、パンフレットの内容が本市の意向に沿っているかが重要になってくるため、コスト面のみに注目して購入するのが難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		出前講座やパンフレット等での啓発を継続し、市民の方に介護保険制度についての正しい知識や理解を得ていただくことにより、介護保険料の納付意識の向上を図ることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	出前講座やパンフレット等での啓発は、内容の検討を行いながら今後も継続して行わなければならない。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護保険料徴収事業								
	担当部名	福祉部	担当課名	介護保険課	課長名	渡海 恒				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	介護保険料賦課事務費								
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	65歳以上の市民			事業の内容説明	介護保険料の入金処理、還付処理を行う。保険料の滞納対策として、市で雇用している徴収嘱託員と連携し滞納者宅への戸別訪問による介護保険制度の啓発や徴収を行う。また、納付困難者に対して分割納付などの納付相談を行う。				
	事業の目的	介護保険事業を円滑に運用するために要する費用に充てるための財源確保を目的とする。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	介護保険料徴収率(%)			98.12	98.12	98.22	98.12	98.15	
	活動指標①	介護保険料徴収額(徴収嘱託員)(千円)			4,757	4,995	5,522	5,530	5,540	
	活動指標②	訪問件数(件)			2,106	2,150	2,178	2,180	2,185	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			6,303	8,699	6,476	8,026		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			6,303	8,699	6,476	8,026		
正職員		従事者数(単位:人)			0.80	1.10	1.10	1.25		
		人件費(c)			5,200	6,383	6,383	7,254		
トータルコスト(a)+(c)			11,503	15,082	12,859	15,280				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	徴収嘱託員による介護保険制度の啓発、介護保険料の徴収により高い水準の徴収率をキープしている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	介護保険料は、介護保険制度を支える財源として必須のものであり、これを適正に確保できるか否かは、介護保険制度の根幹に関わることである。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	市内を二つの区域に区分して、各区域に徴収嘱託員を1名ずつ任命しているが、被保険者数の増加に伴う滞納者数の増加により、徴収嘱託員を減員することはできない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		普通徴収の対象者については、引き続き口座振替での納付を推奨し口座振替利用率を上げることにより、確実な収納が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		賦課対象者(第1号被保険者)数は今後も増加する見込みであり、対象者に発送する書類作成費や郵便料金等の諸経費、徴収嘱託員の訪問回数も増加していくと思われる。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護保険料賦課事業						
	担当部名	福祉部	担当課名	介護保険課	課長名	渡海 恒		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
		施策	5	高齢者支援体制の充実				
	予算事業名	介護保険料賦課事務費						
	事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
	対象	65歳以上の市民(第1号被保険者)						
	事業の 目的	介護保険制度を運営するための主たる財源の1つである介護保険料のうち、65歳以上の第1号被保険者から徴収する介護保険料について、各被保険者ごとに年額を決定し、通知する事業。		事業の 内容 説明	市内に住所を有する65歳以上の者に対し第1号被保険者としての資格を付与し、転入・転出・死亡・住所地特例等による資格の異動について管理を行う。 政令で定める基準に沿って、条例の定めにより算定した保険料率により各被保険者ごとに保険料を決定し、賦課を行う。			
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明						
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	第1号被保険者数(人)		31,657	31,937	32,571	33,284	34,057
	活動指標①	介護保険料調定額(千円)		1,355,233	1,755,360	1,774,299	1,789,098	1,804,020
	活動指標②							
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		3,127	3,271	2,974	3,339	
		歳入 (b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)					
		(a) - (b) = 一般財源		3,127	3,271	2,974	3,339	
正職員		従事者数(単位:人)	0.72	1.25	1.25	1.25		
		人件費(c)	4,680	7,254	7,254	7,254		
トータルコスト(a)+(c)		7,807	10,525	10,228	10,593			
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	榎原市の介護保険被保険者に対し、前年度の所得や賦課基準日時点での世帯構成等に基づいて適正に介護保険料を賦課している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	介護保険料は、介護保険制度を支える財源のうち最も重要なものの1つであり、これを適正に賦課し確保できるか否かは、介護保険制度の根幹に関わることである。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	法に則した業務であり、対象者が年々増加していることから、コストや時間の低減は難しいと思われる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		資格の管理及び保険料の賦課を継続して実施する。市民の信頼を損なわないよう、適正に資格管理・賦課業務を行うことで、介護保険制度の安定的な運営につなげることができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		今後も賦課対象者の増加が見込まれることから、費用も拡大傾向にある。								



事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月13日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業							
	担当部名	福祉部	担当課名	地域包括支援課	課長名	加護 剛			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	5	高齢者支援体制の充実					
	予算事業名	介護予防事業、介護予防・生活支援サービス事業							
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
対象	65歳以上の一号被保険者及び要支援認定者			事業の内容 説明	・介護予防事業 介護予防普及啓発事業 (はつらつ、脳げんき、セミナー、口から元気教室 他) 地域介護予防活動支援事業 (ふれあいサロン、介護ボランティア、介護予防サークル) ・介護予防・生活支援サービス事業 訪問型サービス 通所型サービス 生活支援サービス 介護予防ケアマネジメント				
事業の 目的	被保険者が要支援状態となることを予防し、社会参加の促進を図るとともに、多様な主体の参画による日常生活の支援体制等を一体的に推進し、地域において自立した生活を営むことができるよう支援することを目的とする。								
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い	
		説明							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	ふれあいサロン参加のべ人数			12,996	13,000	14,175	13,200	13,500
	活動指標①	通所事業開催回数			141	150	110	150	150
	活動指標②	地域介護予防活動支援(元気な一歩会)箇所数			—	1	1	20	30
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			15,538	71,358	32,953	496,837	
		歳入 (b)	受益者負担額			278	410	239	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			14,299	54,268	30,141	190,371
		(a) - (b) = 一般財源			961	16,680	2,573	306,466	
正職員		従事者数(単位:人)			1.45	3.10	3.10	3.60	
		人件費(c)			9,425	17,989	17,989	20,891	
トータルコスト(a)+(c)			24,963	89,347	50,942	517,728			
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	法改正により平成27年度からの取組が多く、数年かけて成果をみていく方針							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	高齢者が自立した生活を送ることができる一助となっている							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	コストの低減が可能であるが、民間事業所の運営にも影響するため調整が必要					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		地域における課題や問題点を分析し、自助・互助・共助の力を活用しながらサービスを充実することにより、費用を抑えながら安心した在宅生活が送れる							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
4 廃止又は休止する				5 完了する						
		説明	特に拡大するのではなく、内容と課題を見直しつつ必要なサービスを創設する							

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月26日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

PLAN  
計画

事務事業名	高齢者生活支援事業						
担当部名	福祉部	担当課名	地域包括支援課	課長名	加護 剛		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
	施策	5	高齢者支援体制の充実				
予算事業名	高齢者生活支援事業						
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度
対象	おおむね65歳以上の高齢者			事業の内容説明	①日常生活用具の給付(27年度で終了) (自動消火器、火災警報器、電磁調理器) ③寝具洗濯乾燥消毒事業(27年度で終了) 寝具類の洗濯、乾燥、消毒を実施 ④訪問理美容(27年度で終了) ⑤福祉電話の貸与 電話回線の貸与 ⑥緊急一時保護事業		
事業の目的	高齢者の生活機能の低下に伴う日常生活の負担軽減を図る、もしくは安全を確保するため、介護保険対象外である事業を実施する						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	事業開始当初は民間サービスがなく、高齢者の在宅生活を支援する一助としていたため				
		3	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	給付サービスについては、民間サービスが増え、一般に市場での価格も安定してきたため大きな影響は少ないため28年度廃止				

DO  
実施

指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標						
活動指標①	緊急一時保護事業(利用日数)	9	28	56	54	54
活動指標②	福祉電話 電話回線利用人数	21	25	16	15	15
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
	歳出(直接事業費)(a)		2,819	2,009	1,326	1,460
	歳入(b)	受益者負担額				
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)				
	(a) - (b) = 一般財源		2,819	2,009	1,326	1,460
	正職員	従事者数(単位:人)	0.15	0.20	0.25	0.25
		人件費(c)	975	1,161	1,451	1,451
	トータルコスト(a)+(c)		3,794	3,170	2,777	2,911
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )					
備考 (これまでの実績等)						

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	緊急一時保護事業については、1人で自宅で過ごせない緊急事態が発生した場合に要介護認定がなくても介護施設等にて受け入れ対応で成果がでている。福祉電話の貸与については継続利用者のみで新規のニーズがなくなっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	緊急一時保護事業については、独居高齢者や高齢者のみ世帯の方が住み慣れた地域において安心して生活できる一助となっている。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	緊急一時保護事業については不可欠なサービスであるが、利用に際しての必要性の判断は重要であると考えられる。給付サービスについては、民間サービスが増え、一般に市場での価格も安定してきたため大きな影響は少ないため28年度廃止						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		給付サービスについては28年度廃止。福祉電話の貸与については、現利用者に対して廃止した場合の影響は大きい、新規利用の受付は必要性を検討する 緊急一時保護事業についてはスムーズな利用ができるよう地域包括支援センター、ランチ、受け入れ施設との一層の連携を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	福祉電話の新規利用の受付の継続については検討が必要					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月26日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

PLAN 計画	事務事業名	地域任意事業								
	担当部名	福祉部		担当課名	地域包括支援課	課長名	加護 剛			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	地域任意事業								
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	被保険者、要介護被保険者を現に介護する方 等			事業の内容説明	* 家族介護支援事業 ①介護用品(紙おむつ)の支給 ②家族介護者交流事業 ③家族介護慰労金の支給 ④はいかい高齢者家族支援サービス * その他の事業 ①成年後見制度利用支援事業 ②配食サービス事業 ③安否確認型緊急通報装置の貸与 ④認知症サポーターの養成					
事業の目的	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する人等に対し必要な支援を行う									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	安否確認型緊急通報装置の利用			128	130	138	140	150	
	活動指標①	認知症サポーター養成人数			1,498	700	1,174	1,200	1,200	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			23,052	14,009	11,684	20,040		
		歳入(b)	受益者負担額				132	15	140	
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			18,499	11,277	9,406	16,132	
		(a) - (b) = 一般財源			4,553	2,600	2,263	3,768		
正職員		従事者数(単位:人)			2.00	1.50	1.15	2.75		
		人件費(c)			13,000	8,705	6,673	15,958		
トータルコスト(a)+(c)			36,052	22,714	18,357	35,998				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )									
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	家族介護支援事業は概ね十分な成果は出ているものの事業の実施方法等改善の余地はある。成年後見制度利用支援事業により市長申立の必要な高齢者が確実に制度を利用できるため十分な成果が出ている。 配食サービス、安否確認型緊急通報装置の貸与により地域での見守り体制ができて成果は出ている							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	制度の充実により安心して住み慣れた地域での生活が継続できる。また家族介護者の精神的負担の軽減は介護される方の生活の質の向上にも繋がる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	今後ますます高齢化が進むため需要は伸びると予想され経費削減は難しいが、事業の実施方法等の改善の余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		緊急通報装置や配食サービスを介しての独居や高齢者のみ世帯の見守り体制はできつつある。はいかい高齢者を地域ぐるみで捜す「はいかいSOSネットワーク」の構築に27年度にとり組み、28年度から運用することにより、地域での認知症の見守り体制の強化が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		高齢化が進み、独居、高齢者のみ世帯、認知症、要介護の高齢者など全て増加していくため、地域で安心して暮らすために当事業は今後も必要であり、対象者増に見合う費用面の増額も必要である。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年5月26日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

PLAN 計画	事務事業名	包括的支援事業								
	担当部名	福祉部		担当課名	地域包括支援課	課長名	加護 剛			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	5	高齢者支援体制の充実						
	予算事業名	包括的支援事業								
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	概ね65歳以上の対象者			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 地域包括支援センターの設置・運営(社会福祉協議会委託)</li> <li>* 総合相談支援業務・権利擁護業務・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務・介護予防ケアマネジメント業務</li> <li>* 街の介護相談室の設置・運営(社会福祉法人等委託)</li> <li>(中学校区)中学校区域の地域包括ケアシステム構築</li> <li>(小学校区)総合相談窓口、高齢者の緊急一時保護等</li> <li>* 在宅医療介護連携推進業務</li> <li>* 相談窓口設置(看護協会委託)、医療・介護関係者の研修等</li> <li>* 認知症総合支援事業(社会福祉協議会委託)</li> <li>* 認知症初期集中支援チーム介護連携</li> <li>* 生活支援体制整備事業(社会福祉協議会等委託)</li> </ul>				
	事業の目的	高齢者が重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現する。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	総合相談窓口利用件数			1,676	3,800	2,048	2,000	2,000	
	活動指標①	街の介護相談室(ランチ)相談件数			172	180	227	400	600	
	活動指標②	認知症総合支援事業の相談件数			255	350	285	350	350	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			47,274	80,308	68,354	97,006		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			37,937	64,648	55,025	78,090	
		(a) - (b) = 一般財源			9,337	15,660	13,329	18,916		
正職員		従事者数(単位:人)			0.75	2.50	2.30	2.00		
		人件費(c)			4,875	14,508	13,347	11,606		
トータルコスト(a)+(c)			52,149	94,816	81,701	108,612				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )									
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	従来のランチを9月で廃止し、10月に機能を強化した街の介護相談室(ランチ)を23箇所を増設した。また、認知症初期集中支援チームや在宅医療介護連携の相談窓口設置など地域包括ケアシステム構築のための体制が整いつつあり、今後、市民や関係機関等に周知されることで成果は出てくると考えている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	地域包括ケアシステムが構築されることによって、高齢者が重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない		
		説明	地域包括ケアシステムの構築をすすめていくにあたり経費削減はできないが、委託料の積算に無駄がないかを精査する余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		(中学校区)街の介護相談室を中心に地域住民と介護や医療の関係機関が地域ケア会議を開催し、高齢者が地域で安心して暮らすために課題となっている事を連携して解決していくことによって、重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		介護保険法の改正により、平成27年度から地域支援事業交付金(包括的支援事業)に、地域包括ケアシステム構築のための費用が上乗せされており、樺原市でも見合う費用の増額をし地域包括ケアシステムの構築に取り組まなければならない。							